

APrIGF 2024 開催概要

主催	TWNIC (台湾ネットワークインフォメーションセンター)
テーマ	Evolving Ecosystems, Enduring Principles: Shaping Responsible Internet Governance
期間	2024年8月21日～24日 (8月20日にプレイベントを開催)
会場	国立台湾大学医学部附属病院国際会議場 (台北市)

報告

2024年8月21日から24日までの3日間、台湾・台北市でアジア太平洋地域インターネットガバナンスフォーラム (APrIGF) が開催された。全体テーマとして掲げられた「Evolving Ecosystems, Enduring Principles: Shaping Responsible Internet Governance」(進化するエコシステム、維持すべき原則：責任のあるインターネットガバナンスを形成する)は、WSIS+20 ReviewによるIGFの見直しや、国連によるデジタル社会の各種課題への包括的な枠組みであるGlobal Digital Compact (GDC)の採択など、インターネットガバナンスをめぐる政策的状況が変化しつつある現状をまさに反映したものであると言える。

今回のAPrIGFは、3日間の会期で、1,060名が参加し、190名の登壇者による合計57のセッションが行われた。台北では、2016年にもAPrIGFが開催されたことがあり、今回は8年ぶりの開催となる。この8年の間に、インターネットを取り巻く情勢は大きく様変わりした。視覚的情報をともなったソーシャルメディアの影響力はますます拡大し、サイバーセキュリティ上の脅威は、当時でさえ大きかったが、今日ではさらに拡大した。情報空間と物理空間との接合は、現実的な安全保障上の懸念となっている。

開会式には台湾の蕭美琴副総統が登壇した。蕭副総統は、インターネットのガバナンスが、政府や国際機関だけでなく、産業界や市民社会、そして技術コミュニティの参画をともなったマルチステークホルダー型の対話に基づいて進められることの必要性を強調した。台湾は半導体の世界的な製造拠点でもあり、この地をめぐる地政学的な安定性が、ひいてはインターネットの安定性につながるという蕭副総統の言葉は、インターネットのガバナンスにおいてでなく、台湾のポジションの重要性について国際社会を牽制するメッセージでもあった。

開会式では、演台に立った登壇者から、インターネットやその他の先端技術が進歩したとしても、セキュリティやデジタルデバイドの問題が自然に解決するわけではなく、そこへの注力が必要であること、インターネットガバナンスの対象が、1990年代のIANA (Internet Authority for Assigned Names and Numbers) の管理の問題から、文明や文化、人権の問題にまで拡大し、対象の高度化と複雑化に直面していることなどの指摘があった。また、詐欺や誤情報・偽情報の流通が深刻化する中で、インターネットの信頼性をいかに確保することが課題であることについても言及された。このような課題が山積する中、主権国家による国際的な空間と、インターネットによるグローバルな空間をつなぐ試みがインター

ネットガバナンスであると、登壇者の一人が述べたことは、インターネットガバナンスとは何であるかを考える上で重要であろう。

ところで、このような開会式の問題提起から透けて見えることがある。それは、インターネットの透過的で中立的な通信ネットワークとしての特徴が、これまでに大きく問われているということである。そのような議論はインターネットガバナンスの初期の頃から存在した。ドメイン名管理における知的財産権の扱いがその一つである。しかし、さまざまな地政学上の危機や、サイバーセキュリティ上のリスク、身体や財産への懸念が今日のように拡大すると、インターネットが尊重してきた価値中立性についても、改めて、しかし慎重に検討することが求められているのではないかと思われる。

* * *

APrIGF 2024 のセッションの内容は、セキュリティと信頼性 (Security and Trust)、回復力 (Resilience)、新技術の倫理的ガバナンスの三つに大きく分けられる。ここでは、本研究会の関心である、インターネットガバナンスの在り方、とりわけマルチステークホルダーモデルの将来像に直接関係すると思われたセッションのハイライトについて紹介する。

【8月21日】全体会議：Shaping the Internet through Multistakeholder Model

このセッションでは、マルチステークホルダーモデルの課題と展望が語られた。

インターネットは、オープンでグローバルな特性をもつ。インターネット上に生じるセキュリティや誤情報・偽情報の問題も、国家単位に「サイロ」状の管理を進めることで解決するものではなく、そこには、マルチステークホルダー型のグローバルな対話と合意形成が当然に求められるというのが素朴な見方である。

しかし、その一方で、マルチステークホルダーモデルが、本当の意味でマルチステークホルダーであるか、問い直すことも必要である。マルチステークホルダーモデルは、異なるステークホルダー（ここでは、政府・国際機関、産業界、市民社会、技術コミュニティ）の対等な参加が前提とされる。しかし、実際には、政府や産業界は意思決定や実行力について強い影響力をもつものの、市民社会はそこまでの力をもたない。参加することのコストも無視できず、マルチステークホルダーによる意思決定の推進には、世代やジェンダーの問題をだけでなく、さらに多くの人たちの声を反映させるようにすることが求められる。

インターネット（あるいは、インターネットガバナンス）が指し示すものがIPアドレスとドメイン名の管理にとどまらず、医療や航空や電力にもインターネットが関わるようになった時代のインターネットガバナンスには、ある種の「ベンチマーク」が求められるとの指摘は興味深いものである。

【8月22日】Introduction to A Technical Community Coalition for Multistakeholderism

IPアドレスの地域割り当て機関やドメイン名登録機関などの技術コミュニティ (Technical Community) に属する組織によって結成された A Technical Community Coalition for Multistakeholderism (TCCM) によるセッションである。

ここでは、TCCM の意図やアピールの内容などについて討議が行われた。登壇者の基本的なトーンは

共通している、インターネットはコミュニケーションのプラットフォームであり、その管理にも対話が求められる。多様な利害が関連している以上、政府だけ、あるいは何らかのステークホルダーだけという進め方ではうまく行かないだろうというものである。

TCCM に名を連ねる組織は、規模の小さいところがある。そのような小さいところも、大きいところも共通のプラットフォームに乗り、協働することでビジョンを共有することが重要である。多くの人が集まって力を持ちよって分析するという点でも意義がある。

TCCM は、IP アドレスの地域割当て機関やドメイン名登録機関といった、似たような利害を持つ集合体である。そのことが、グループ内の意思統一や、具体的なアクションが迅速に可能であることと関係している。インターネットガバナンスでは、しばしば意思決定の難しさや、そこに至るまでの速度が問題とされることがある。TCCM は、この点を克服したように見えるが、この集団の特性がその背景にあることを忘れてはならないだろう。

このセッションでは、マルチステークホルダーモデルをどのように考えるべきかという点についても議論になった。意思決定をめぐるのは、実施、政策形成、コンサルテーションなどのステップがあるが、どのステップにマルチステークホルダー的な要素が組み込まれているかを見分ける必要がある。また、現在「マルチステークホルダー」がどう定義されているかということよりも、これからこのプロセスがどのように発展するかが重要である。誰もがインターネットに関わるのだから、誰もがプロセスに関わるという側面を尊重すべきである。

【8月23日】 NetMundial+10, GDC, WSIS+20 – what else is happening in the world of Internet governance

現在進行中の IGF の見直しや、その周辺動向がインターネットガバナンスに及ぼす影響について取り上げたセッションである。

GDC が取り組もうとしている課題にはどれも意味があり、その課題の解決へ向けて何が実施に移されるかが課題であるとしても、GDC は、全体的として見れば好意的に評価できる。ただし、GDC の締結後に IGF にどのような役割が与えられるか不明確である点は課題である。

GDC のようなプロセスが進んでいく過程では、意見を集約・統一することが必要である。GDC そのものは、政府間の枠組みで決まることだとしても、政府の声が強くなりすぎることは問題であり、その中に市民社会の声が反映されるようにすることが必要である。その点では、NetMundial がとてもいいモデルを示している。

しかし、マルチステークホルダーモデルが、意見集約や表明のプラットフォームであることを越えて、意思決定のプラットフォームになることについては必ずしもコンセンサスのあることとは言えない。そもそも、現状では、すべてのステークホルダーが対等な条件で現在のマルチステークホルダーの場に関わっているわけでもない。マルチステークホルダーを構成するステークホルダーグループの中の多様性にも留意が必要である。特に市民社会には関り方の違いが大きい。国連システムの中でも、ジュネーブ本部と異なり、ニューヨーク本部はマルチステークホルダー型の対話に慣れていないように見える。マルチステークホルダー型の対話の意義を示すベストプラクティスを発信し、それが意味のあることであることを示す必要がある。

マルチステークホルダー型の対話は、個々の自立性を重視しすぎて、何かをしようとするときに力を

発揮できないことが多い。このような制約を克服した事例として画期的なものとして、TCCM が挙げられるだろう。

【報告】 CFIEC セッション：Multistakeholderism In The Post-GDC Era（8月21日）

CFIEC「インターネットガバナンスの在り方に関する研究会」として、GDC以降のマルチステークホルダー主義を考えるためのセッションを企画し、実施した。このセッションへの登壇者と、当日会場からの反応も踏まえたセッションでの主な論点は以下の通りである。

モデレータ Keisuke Kamimura, Head of Internet Governance Research Group, CFIEC
Junko Kawauchi, Director, Digital Society Research Institute, CFIEC（オンライン）

登壇者 Amrita Choudhury, Director, CCAOI, Internet Society India Delhi Chapter
Chris Buckridge, Principal, Buckridge Consultants（オンライン）
Yoichi Iida, Deputy Director General for G7 and G20 Relations, Ministry of Internal Affairs and Communications（オンライン）
Masanobu Katoh, CFIEC
※登壇者の氏名と所属は APrIGF へのセッション情報の通り。

マルチステークホルダーモデル（MSM）を考える際に、まずその起源について考えることが重要である。この概念は、1990年代に持続可能な開発の文脈で登場した。当時は、実施（implementation）の側面が重視されていたものの、意思決定への関与（representation）という意味はなかった。その後、2000年前後の ICANN 設立へ至る議論の中で、当事者・関係者の意思決定への関与が MSM という形で具体化した。さらに、ICANN の監督問題が、2003年および2005年に開催された世界情報社会サミット（WSIS）の一連のプロセスの中で議論され、IGF の創設にいたる議論の中で、インターネットのガバナンスにおける MSM が明確に位置付けられるようになった。さらに、そのガバナンスの対象は、狭義の資源管理から、さまざまな課題を含むものに拡大した。一方、IGF には実行力はないので、MSM の理念と実態との間にある種の乖離が生じているというのが現状である。これが現在の MSM をめぐる文脈である。

GDC の締結や、WSIS+20 Review というタイミングは、MSM がなぜ必要なのか、それがどういうことなのか、他のガバナンスのプロセスとの関係をどう捉えるか考え直すよい機会である。WSIS では、技術コミュニティの関与と関連して、MSM という概念が持ちだされたところがある。そのような歴史的な経緯を考えると、MSM にはいくつかの様式があると言える。MSM の複数のモデルがあることを認識する必要があるが、複数のモデルがあることの危険にも注意する必要がある。MSM が、単にコンサルテーションだけで終わることのないようにしなければならない。

MSM に多様性があることは認めるとしても、inclusion と bottom-up process は必須の要素と考えるべきである。inclusion の中でとくに重視すべきは市民社会の関与である。例えば、製薬分野では、グローバルな政策決定や実施が見られるが、市民社会（患者などの当事者も含む）の関与は十分とはいえない。今後、このような分野での MSM をどのように考えていくべきかが課題となるだろう。ところで、

GDCについては、国連をはじめとするプレーヤーが最善を尽くしているものの、透明性と開放性に十分でないところがあるのは否定できない。inclusion と bottom up process の要素ともなった IGF の MSM が、GDC や WSIS+20 のプロセスにも反映されることが望ましい。

インターネットガバナンスにおいて MSM が必要であるのは、インターネットが誰にも等しく影響を及ぼすものであることと関係している。MSM が多様化しているといっても、inclusion と meaningful participation は欠かすことができない。産業界は、市民社会に比べて資金や人材の面で意見集約や合意形成のプロセスに関与しやすいといっても、中小企業からの関与があるとまでは言えない。誰もが影響を受ける分野の政策形成において、影響を受ける当事者の声がプロセスの中で反映されることが重要である。これを考える上で、NetMundial は、マルチステークホルダーによる参加 (MSP) やマルチステークホルダーモデル (MSM) のための指針 (guiding principles) を示している。この指針は、MSM の将来像を考える上で参考になるだろう。この指針は、国家間の multilateral process が、どのようにすれば multistakeholder 的になるかも示している。政策形成への関与と実施という二つのステップについても、市民社会がもつさまざまなスキルや能力を実施のステップに反映するという可能性も小さくはない。

MSM が求められるのは、インターネットが、あるいはその他のデジタルガバナンスが、変革が早い分野であることと関係がある。また、そこに生じる問題は複雑に入り組んでいる。変革が早く、複雑に入り組んだ問題を解決するためには、さまざまなステークホルダーの関与が求められるはずである。

* * *

このセッションで、それぞれの登壇者は、マルチステークホルダーモデルを一様に捉えるべきではないという点では共通したように思われる。また、マルチステークホルダーモデルを標榜するには、少なくとも、包摂 (inclusion) と下からの積み上げ (bottom up) という要素を備えることが必要であるという点も共通していたと言える。

インターネットガバナンスにマルチステークホルダーモデルが必要とされる理由として、インターネットが、誰にとっても不可欠な資源で、そこからの影響を誰もが同じように受けるという当事者性が持ち出されることがある。また、ステークホルダーの関与の幅を広げることで、(政府・国際機関や産業界にはない) 市民社会や技術コミュニティのスキルや能力が課題の解決に応用できるということも、インターネットガバナンスの必要性を語る文脈でよく引き合いに出される言説である。しかし、インターネットガバナンスが、通信網を整備するという意味でのデジタルデバイドのような古くて新しい課題から、人工知能やサイバーセキュリティなどの新しい課題までを含んだデジタルガバナンスという裾野の広がりを見せる今日、このようなロジックがマルチステークホルダーモデルを支持する根拠として同じように通用するものであるかは今後検証する余地があるようにも思われる。

(了)